

景気動向指数研究会 議事概要

1. 日時：平成 16 年 11 月 12 日（金） 14:00～16:00
2. 場所：内閣府第 4 合同庁舎会議室
3. 出席者：（委員）
森口親司 座長、森 一夫 座長代理、勝又寿良 委員、嶋中雄二 委員、
吉川 洋 委員、美添泰人 委員
（事務局）
香西 泰 経済社会総合研究所長、大守 隆 経済社会総合研究所次長、
法専充男 総括政策研究官、佐久間 隆 景気統計部長、他
4. 主要議題：（1）景気動向指数の改訂
（2）第 13 循環の景気基準日付の確定
5. 議事進行：
開会
香西経済社会総合研究所長から挨拶
景気動向指数の改訂

事務局からの説明に続き、以下のような委員からの意見があった。

採用系列の入替について

- ・ 百貨店はシェアが落ちているので入れ替えるのは当然と思う。商業販売統計は非常に精度が高いので、「商業販売額（小売業）」に入れ替えるのは良い提案である。なお、「大規模小売店販売額」は従業員 50 人以上の悉皆調査であり、調査の安定性、信頼性の観点からは良い採用候補となると考えられる。速報性の点で問題がなければ、将来採用することについて検討してはどうか。
- ・ 「最終需要財在庫指数」と「国内銀行貸出約定平均金利（新規分）」が除外され、新たに「第 3 次産業活動指数（対事業所サービス業）」が採用されることにより、遅行指数について、企業の固定費を表すという代表性が薄れるイメージがある。また、それに伴い、民間エコノミストが良く使用する企業の収益環境をある程度先行して表す指標と考えられる一致遅行比率の役割が若干薄れてしまう危惧がある。「第 3 次産業活動指数（対事業所サービス業）」を採用することは問題ないが、在庫関係の指標を入れるとか、金利をもう少し工夫して残すという方法もあったのではないか。
- ・ 「国内銀行貸出約定平均金利（新規分）」が景気指標に採用されなくなるというのは問題ではあるが、今の短期金利の動向をみると、金利を採用することは難しいと思う。もう少し金利が経済の動きと対応して動くようになれば再び入れる必要がある。
- ・ 研究会にて何回か四半期統計を月次統計にした方が良いのではないかと申し上げてきたが、このたびの改訂にて、「中小企業業況判断来期見通し」から、「中小企業売上げ見

通しD.I.]に変更したことは望ましいことである。月次統計であり速報性に優れる「中小企業売上げ見通しD.I.」は、3大都市圏に限られているということで少しカバレッジに問題はあるが、人口が圧倒的に多いので代表性はあり、パフォーマンスも良いようなので、適当であると思う。

- ・ 指数の改訂も景気基準日付についても、基本的に賛成である。金利の場合は、ある時期、まったく指標性に欠けていると判断せざるを得ないようなことが生じるというのは致し方ない。今のような状況では金利に動きが無いということで、今回は外して結構だと思う。
- ・ 3か月待たなければ出てこないデータから、月次でとれる「中小企業売上げ見通しD.I.」に入れ替えたことも、「商業販売額（小売業）」に入れ替えたことも妥当である。ただ、「国内銀行貸出約定平均金利（新規分）」がなくなったことについては、長い間のバブル経済の崩壊過程の中で、ほとんど金利機能が低下してしまったという現実もあるわけであり、これが早く復活できるような経済状況になることを希望する。
- ・ 「第3次産業活動指数（対事業所サービス業）」は、上方トレンドがあり、あまり循環性が伺えないようだがどうなのか。在庫指数よりは循環性があるのか。

CIの計算方法の変更等について

- ・ 計算方法が変更されたCIは、経済社会総合研究所の研究成果が織り込まれた結果であり、基本的な手法としては、ほぼ安定的なものができるという自信がある。しかし、四分位範囲を計算する際のKの設定が、パフォーマンスに影響を与えることとなる。プロジェクトではKの値をどのように設定するかについては結論を出しておらず、具体的にKの値を決めるにはどうすれば良いのかということは今後も注意が必要である。
また、CIの計算方法の変更は、利用者に分からなければ意味がないので、一般の利用者の方にきちんと理解していただける形の公表が必要である。
- ・ DIでは、変化方向をかなり正確につかめるが、低経済成長になると、減速やエコノミストという踊り場はつかみづらいので、景気の量感を示すCIを見ることが必要になる。しかし、CIの計算方法が一般にどこまで理解されているかは疑問であり、CIの一致指数の1ポイントの増加をどのように解釈すれば良いかもはっきりしない。CIの一致指数を景気の判断に用い、参考資料ではなく重視するためには、景気の量感をどうやって計測するのかという観点から、もう一度見直す配慮が必要である。
- ・ CIの遅行指数のパフォーマンスについて、平成3年2月の山に対して11か月も先行するのは、やや気になる点である。

- ・ C Iを見直す際には、G D Pとほぼ連動しており、量感もだいたい近いものがあるアメリカと同じ方法でチェックすることも考えられるが、G D Pに近いようなC Iを工夫した場合には、歴史的な転換点との対応がずれてしまうので、過去との決別をある程度することを覚悟しなければならず、なかなか難しいのではないか。

第 13 循環の景気基準日付の確定

景気動向指数研究会として、景気動向指数を改訂し、第 13 循環について平成 12 年 11 月を景気の山、平成 14 年 1 月を景気の谷にすることに同意が得られた。これを受け、内閣府では、第 13 循環について平成 12 年 11 月を景気の山、平成 14 年 1 月を景気の谷に確定することとした。

閉会